

在宅高齢者の閉じこもりを予防するために必要な因子の検討

野本 正仁¹⁾ 石森 卓矢¹⁾ 腰塚 洋介¹⁾ 美原 盤²⁾

1) 公益財団法人脳血管研究所 附属美原記念病院 リハビリテーション部

2) 公益財団法人脳血管研究所 附属美原記念病院 脳神経内科

[はじめに]高齢者の閉じこもりは要介護の発生を高める要因の一つである。そのため、地方自治体を中心に高齢者の外出支援が勧められ、訪問リハビリテーション(訪問リハ)に対しても直接的な外出訓練を行うことが求められている。今回、訪問リハ利用患者を対象に高齢者の日常的な外出に係る要因を検討したので報告する。

[方法]2014年から2019年に訪問リハを利用した114名(男性66名、女性48名、年齢 73.0 ± 12.6 歳)を対象とした。訪問リハ終了時のLife-Space Assessmentから、外出未実施と実施に分類して目的変数に設定、年齢、家族構成、FIM下位項目などを説明変数とした。統計解析では、ロジスティック回帰分析を行った後、抽出された要因のROC曲線を用いてカットオフ値を算出した。本研究は臨床で得たデータで構築されたデータベースを用いて後方視的に調査し、当法人倫理委員会の承認を受け実施した(受付番号103-03)。

[結果]外出の影響因子としてFIMの移動が抽出され、カットオフ値は6点(感度83.5%、特異度58.8%)だった。

[考察]日常的な外出がなされている要因として移動の自立が抽出された。厚生労働省は、訪問リハの内容として社会参加の促進を求めており、現状がADL訓練に偏重していることを問題視している。訪問リハにおける移動能力向上のための介入は高齢者の閉じこもり予防に寄与し社会参加の促進につながることを期待される。一方、特異度の数値は高くなく、移動が自立していなくても外出している高齢者が少なからず存在することが示唆された。高齢者の閉じこもりは、身体的、心理的、社会・環境要因が相互に関連すると報告されている。日常的な外出に向けて移動の自立を促すとともに、自立が困難な場合は住み慣れた地域で人と交流をもつ機会を提供するなど、多面的な視点での支援を検討する必要があると考えられる。